

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 03 02	中期総合計画主要施策番号	2-06	担当課	部・課	商工労働部 経営支援課	
事業名	商店街共同活動支援事業			内線	2958		
				E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S58 ~	根拠法令等	商店街共同活動支援事業補助金交付要綱				
実施方法	長野県商店街振興組合連合会、長野県商店会連合会へ補助金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	自立的に活動している商店街団体が企画・実施する事業に対し支援することにより、商店・商店街が直面する諸問題を解決するための糸口を探るとともに、地域あるいは広域の住民にとって魅力あるまちづくり・商店街を具現化する。				
	対象	商店街を利用する住民、商店街で事業を営む者				
	目指すべき姿	商店街及び商店会団体が行う賑わいのあるまちづくりのための研修、講習会、調査研究及び情報提供等の事業を支援し、魅力的な店舗づくりや持続的に繁栄する商店街づくりを促進する。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の振興、個店の活性化に資すると認められる事業に要する経費（謝金・旅費等）に対する補助（補助率：長野県商店街振興組合連合会（〔県〕10／10以内）、長野県商店会連合会（〔県〕1／2以内）） ・研修、講習会の開催 ・情報誌の発行 				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金：1,800千円（長野県商店街振興組合連合会、長野県商店会連合会）
	最終予算額（A）		千円	1,800	1,800	1,800	
	決算額（B）		千円	1,800	1,800		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,800	1,800	1,800	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	
	概算人件費（C）		千円	832	826	826	
概算事業費（B(H24はA）＋C）		千円	2,632	2,626	2,626		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・情報誌の作成及び配布 (効率指標 算出式) 5 概算事業費／研修会への参加人数
	研修会への参加人数(活)		人	453	651	500	
	(県商店街振興組合連合会)(活)		人	222	472	300	
	(県商店会連合会)(活)		人	231	179	200	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>研修会の開催		千円／人	6	4	5	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・各種研修・講習会等を開催し、前年度を超える参加者を得るとともに、当該研修会等を契機に、問題点の把握、まちづくりに対する共通認識や情報の共有化を図り、具体的な活動の展開に結び付ける。			・各種研修会への参加者総数は前年度に比べ43％増の、651名の参加者を得た。また、参加者からは、研修会で得た知識・情報が今後の取り組み（共同活動等）に有益なものであった旨の意見が多数聞かれた。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・中心市街地活性化の観点からも、商店街等の振興に資する事業のニーズは比較的高いものと判断される。 ・商店街団体の県民的組織が中小企業の活性化に資する人材育成等への支援策は他に無く、引き続き県の関与は必要である。 ・研修会等の有効性を高める実施方法については検討の余地がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・研修会については、関心の高い話題（買者弱者問題、事業継続計画の必要性等）をテーマに設定する等内容の充実を図り大幅な参加者増に繋がった。今後も引き続き、商店街の抱える諸問題をテーマにした研修内容や開催方法等の工夫を続ける必要がある。 ・商店街を取り巻く環境の変化に対応しうる人材や店づくりに資する事業となるよう、補助対象団体に対して継続的に指導・助言を行っていく。				
	特記事項					